

# 2025年3月期 決算短信[日本基準](非連結)

2025年5月13日

上場会社名 エンカレッジ・テクノロジ株式会社

上場取引所

TEL 03-5623-2622

コード番号 3682 URL https://www.et-x.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石井 進也 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 飯塚 伸

定時株主総会開催予定日 2025年6月20日 配当支払開始予定日 2025年6月23日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

(%表示は対前期増減率)

#### 1. 2025年3月期の業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

	売上酒	高	営業利	J益	経常利	益	当期純	利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	2,501	0.1	297	6.6	303	5.7	220	0.6
2024年3月期	2 498	17.8	318	31.0	321	31.4	218	25.2

		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
		円銭	円 銭	%	%	%
2025年3月	期	33.07		6.3	6.4	11.9
2024年3月	期	32.86		6.5	7.1	12.8

(参考) 持分法投資損益

2025年3月期 百万円 2024年3月期

百万円

(注1)「1株当たり当期純利益」は信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しております。

(注2)「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

(1) 経営成績

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	4,659	3,513	75.4	527.39
2024年3月期	4,882	3,425	70.2	514.36

(参考) 自己資本

2025年3月期 3,513百万円

2024年3月期 3,425百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	345	261	134	2,506
2024年3月期	862	364	134	2,556

#### 2 配当の状況

2. AU = 07/1////						_		
	年間配当金					配当金総額	配当性向	純資産
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	(合計)	即当注四	配当率
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2024年3月期		0.00		20.00	20.00	134	60.9	3.9
2025年3月期		0.00		25.00	25.00	167	75.6	4.8
2026年3月期(予想)		0.00		26.00	26.00		82.5	

## 3. 2026年 3月期の業績予想(2025年 4月 1日~2026年 3月31日)

(%表示は 対前期増減率)

								( 70 18	
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	2.800	12.0	300	1.0	303	0.0	210	4.5	31.52

#### 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無以外の会計方針の変更 : 無会計上の見積りの変更 : 無修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期未発行済株式数(自己株式を含む)2025年3月期6,924,200 株2024年3月期6,924,200 株期末自己株式数2025年3月期263,032 株2024年3月期263,832 株期中平均株式数2025年3月期6,660,383 株2024年3月期6,660,368 株

(注)「期末自己株式数」には、信託口が保有する当社株式が含まれております。また、「期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数には信託口が保有する当社株式の期中平均株式数が含まれております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P.5 「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

# ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1)当期の経営成績の概況	2
(2)当期の財政状態の概況	4
(3)当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4)今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1)貸借対照表	6
(2)損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	ç
(4)キャッシュ・フロー計算書	11
(5)財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

#### 1. 経営成績等の概況

#### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、雇用環境の改善と一般労働者の平均賃金の伸びによる景気の緩やかな回復が見られたものの、米国の通商政策の影響や国内での物価の継続的な上昇は、今後の景気を下押しするリスクとなっております。一方で、日銀短観2025年3月調査では、全規模・全産業におけるソフトウエア投資計画が2024年12月調査から△4.2%下方修正されましたが、前年度比7.4%の増加となっており、2025年度のソフトウエア投資計画も前年度比4.3%の増加と底堅さが見えております。2024年に発生した情報セキュリティ分野のインシデントにおいても、「内部不正による情報漏えい等」が10年連続で上位の脅威とされており(独立行政法人情報処理推進機構「情報セキュリティ10大脅威 2025」2025年1月30日公開)、引き続き優先的な対策が求められております。

このような状況のもと、当社は、2030年に向けた長期ビジョン「VISION2030」を設定し、直近の3ヶ年にあたる第1次中期経営計画(投資フェーズ:2025年3月期から2027年3月期)及びゴールとなる2030年に繋がる第2次中期経営計画(成長フェーズ:2028年3月期から2030年3月期)について中長期経営計画を立案いたしました。第1次中期経営計画の初年度である2025年3月期は、「フロー売上拡大」「ストック売上強化」「役割による組織化並びにタレントスキル向上による生産性向上」を重点施策に定めて、新たな活動に取り組んでまいりました。

「フロー売上拡大」においては、代理店強化を進めた結果、代理店営業部門でのライセンス売上が前年同期比で 14.7%増となりましたが、純新規取引先を50社獲得する目標に対しては32社となったことや、ライセンス売上の減少に伴い、派生するコンサルティングサービス売上が減少する結果となりました。

「ストック売上強化」においては、保守サポートサービス契約料金の10%値上げを実施し、同時に保守更新率は95%超と高止まりいたしました。クラウドサービス強化では、エンタープライズユーザー向けサブスクリプション契約が2024年6月よりスタートいたしました。また、クラウドサービスを含む製品・サービスの更なる拡充に向けて、情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の国際規格であるISO/IEC27001とクラウドセキュリティの国際規格ISO/IEC27017の2つの認証を取得いたしました。

「役割による組織化並びにタレントスキル向上による生産性向上」においては、機能ごとに並立していた部門の単位を事業における役割を軸に組織化し、プロダクト(製品企画/製品開発/製品保守)に関する責務と機能を集約したプロダクト統括部、SEサービスに関する責務と機能を集約したサービス統括部、全製品・サービスの売上ならびに新規顧客獲得/既存顧客の利用拡大(横展開)の責務と機能を集約したセールス統括部を編制いたしました。同時に、それぞれの統括部ならびに配下の部門内に新たなリーダーが就任いたしました。当該リーダーは若い世代からの人材も抜擢しており、マネジメント経験を積むことによって2030年には経営の一翼を担うリーダーとして活躍しはじめております。また、多様で新しい視点を取り入れることで既存の事業活動の改善や改革によって生産性が向上することを目指しております。

以上の結果、当事業年度の売上高は、2,501,582千円(前年同期比0.1%増)となりました。フロー売上であるライセンス売上は、代理店営業部門で伸長した一方で直販営業部門における金融向け大型案件がグループ再編に伴う導入時期の延期やクラウドサービスの選択などの影響により前年同期比で減少いたしました。また、ライセンス売上に派生するコンサルティング売上も減少しております。ストック売上である保守サポートサービス売上は契約料金の10%値上げや更新率が高止まりしたことにより増加しております。また、クラウドサービス売上もエンタープライズユーザー向けサブスクリプション契約開始などにより、大きく伸長しております。

一方、「ESS AdminONE」「ESS REC 6」の新バージョンのリリースに伴い、減価償却負担(ソフトウエア償却費からソフトウエアに計上される機能拡張費用を控除)が、前年同期比35百万円増加、給与手当を年率約6%の昇給等をしたことにより、売上原価並びに販売費及び一般管理費の合計額は2,203,592千円(前年同期比1.1%増)となりました。

この結果、営業利益は297,990千円(前年同期比6.6%減)、経常利益は303,146千円(同5.7%減)、当期純利益は220,239千円(同0.6%増)となりました。

なお、当事業年度における製品・サービス区分別 販売実績は以下のとおりであります。

# 当事業年度における製品・サービス区分別販売実績

				(単位・1円)	
	製品・サービスの名称	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	増減率	
	うちESS REC	398, 008	286, 124	△28. 1%	
	うちESS AdminONE	214, 300	221, 173	3. 2%	
	うちその他ライセンス	82, 464	71, 286	△13. 6%	
ライ	センス	694, 772	578, 584	△16.7%	
保守	サポートサービス	1, 347, 075	1, 434, 437	6.5%	
クラ	ウドサービス	103, 404	171, 487	65.8%	
コン	サルティングサービス	317, 894	282, 392	△11.2%	
SIO#	常駐サービス	26, 734	17, 235	△35. 5%	
その他 パッケージソフトウエア事業 計		8, 263	17, 444	111.1%	
		2, 498, 144	2, 501, 582	0.1%	

<sup>※1.</sup> 当社はパッケージソフトウエア事業の単一セグメントであります。

<sup>※2.</sup> その他の主なものはレンタル売上、販売奨励金等であります。

#### (2) 当期の財政状態に関する概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ222,901千円減少し、4,659,554千円(前事業年度末比4.6%減)となりました。主として売掛金及び契約資産の減少110,796千円、ソフトウエアの減価償却費計上等による固定資産の減少70,654千円、現金及び預金の減少50,228千円によるものであります。

#### (負債)

(純資産)

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べ310,099千円減少し、1,146,542千円(前事業年度末比21.3%減)となりました。主として前事業年度の確定申告納付による未払法人税等の減少165,968千円、賞与支給による賞与引当金及び役員賞与引当金の減少106,983千円、その他に含まれる未払消費税等の減少45,525千円、保守売上の伸長に伴う保守サポートサービス売上に係る前受金(契約負債)の増加40,454千円によるものであります。

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べ87,197千円増加し、3,513,011千円(前事業年度末比2.6%増)となりました。主として当期純利益220,239千円、剰余金の配当134,295千円によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,506,709千円(前事業年度末比50,228千円減)となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、345,945千円(前事業年度は862,636千円の資金増)となりました。主な収入要因は、税引前当期純利益303,146千円、減価償却費283,897千円、売掛金及び契約資産の減少110,796千円、保守サポートサービス売上に係る前受金(契約負債)の増加40,454千円によるものであります。主な支出要因は、法人税等の支払208,070千円、賞与引当金および役員賞与引当金の支給に伴う減少106,983千円、未払消費税等の減少45,525千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果支出した資金は、261,878千円(前事業年度は364,188千円の資金減)となりました。主な支出要因は、製品の拡張・改良の推進に伴う市場販売目的ソフトウエア等の無形固定資産の取得による支出219,325千円、有形固定資産の取得による支出32,974千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果支出した資金は、134,295千円(前事業年度は134,295千円の資金減)となりました。配当金の支払額によるものであります。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリーキャッシュ・フローは84,067千円の資金増となりました(前事業年度は498,447千円の資金増)。

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率(%)	79.4%	70.2%	75. 4%
時価ベースの自己資本比率(%)	82.0%	88.5%	86. 2%
現金預金比率(%)	407. 4%	263.9%	332.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	_	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	_	ı	_

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

現金預金比率:現金及び預金/流動負債

有利子負債残高、利払い額がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(注)株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国の通商政策や世界各地の地政学リスクによる景気への影響だけでなく、国内の人手不足や資材価格の高騰などによる物価上昇が見込まれ、景気の不透明感が続いております。一方で、2025年度に向けた企業の投資意欲は旺盛さを見せており、生成AIに関する支出をはじめ、IT・ソフトウエア投資も活発に推移するものと考えております。

当社におきましては、前事業年度(2025年3月期)を開始するにあたり2031年3月期(FY2030)を新たな事業フェーズと捉え、そこへ至る2027年3月期までの3ヶ年を第1次中期経営計画(投資フェーズ)、次の2030年3月期までの3ヶ年を第2次中期経営計画(成長フェーズ)として、次世代が活躍するFY2030に向けた成長戦略をまとめました。当期は、当該第1次中期経営計画の2期目としてスタートしております。

当期においては、第1次中期経営計画の1期目となる2025年3月期が2024年3月期の売上高を上回ったものの、当社事業の基礎となるライセンス売上で計画未達となったことを受けて、ライセンス売上の計画達成を最重要事項と位置付けております。最重要事項達成に向けては、既存顧客の新規商談や新規顧客による純新規商談などの案件数を増加させ、かつ受注率を向上させることが必達要件と捉えております。また、営業活動による案件開拓に加えてマーケティングを強化して純新規のリード案件の発掘とナーチャリングによる案件化を推進いたします。製品・サービス面におきましては、当第1次中期経営計画を投資フェーズと位置付けているため、新たな価値の創造に向けた人的投資を継続し、新製品開発や品質の強化を行ってまいります。並行して、当期ライセンス売上の計画達成のために、競合製品との差別化やお客様に一層の満足と利用価値を高めるため、既存機能の改良と新機能の追加を行います。

これらの事業活動を継続的に実行するため、当社の重点項目(マテリアリティ)を「人材」と定めております。 当期におきましては、案件数の増加に向けて営業活動をお客様とのリレーション強化に特化し、技術要件はエンジニアが担当できるように社内ローテーションを実施しております。また、計画的に働くことで業務時間を最大限有効活用してパフォーマンスを向上させるため、次世代を担うリーダーとともにマネジメントの強化を推進しております。

これらにより、2026年3月期の業績見通しにつきましては、売上高2,800百万円、営業利益300百万円、経常利益303百万円、当期純利益210百万円を予想しております。当該業績見通しは、第1次中期経営計画での2026年3月期の売上高3,000百万円、営業利益400百万円を直近の情勢を踏まえて見直したものであります。

また、第1次中期経営計画の最終年である2027年3月期の業績予想は、2024年5月10日に公表した売上高3,300百万円、営業利益600百万円を目指してまいります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する適切な利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけており、配当政策に関しては、各事業年度における利益水準、次期以降の見通し、設備投資に係る資金需要及び内部留保の状況等を総合的に勘案した上で、配当性向33.3%以上に加え、純資産配当率(DOE)5%程度を目安とし、株主の皆様への利益配当を実施していく方針といたしました。

当期の期末配当金につきましては、前事業年度比5円増配の1株につき25円を予定いたしております。配当性向は75.6%、純資産配当率(DOE)は4.8%であります。

また、次期の配当金につきましては、安定的かつ継続的な配当の観点から、利益配分に関する基本方針に基づき、前事業年度比1円増配の1株につき26円(配当性向82.5%)の期末配当を予定しております。併せて、内部留保金の使途につきましては、IT人材の確保に投資を行うとともに日々変化し続ける情報技術の進歩に対するIT投資および研究開発投資、並びにM&Aなどに充当し、事業基盤の安定と企業価値の向上に努めてまいります。

### 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

# 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

	<b>公主</b> 张左连	当事業年度
	前事業年度 (2024年3月31日)	ョ事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3, 756, 938	3, 706, 70
売掛金及び契約資産	377, 565	266, 76
前払費用	76, 970	83, 72
その他	4, 878	6, 90
流動資産合計	4, 216, 353	4, 064, 10
固定資産		
有形固定資産		
建物	65, 459	65, 45
減価償却累計額	$\triangle 62, 154$	$\triangle 63, 33$
建物(純額)	3, 304	2, 12
工具、器具及び備品	199, 540	217, 55
減価償却累計額	△165, 000	△183, 55
工具、器具及び備品(純額)	34, 539	34, 00
有形固定資産合計	37, 844	36, 12
無形固定資産	37,011	30, 120
ソフトウエア	238, 220	193, 38
		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
無形固定資産合計	238, 220	193, 38
投資その他の資産	41 170	41 77
投資有価証券	41, 176	41, 77
繰延税金資産	159, 546	125, 26
敷金	78, 558	78, 55
その他の変する言	110, 756	120, 33
投資その他の資産合計	390, 038	365, 93
固定資産合計	666, 102	595, 44
資産合計	4, 882, 455	4, 659, 55
負債の部		
流動負債		
買掛金	50, 472	58, 69
未払金	55, 760	40, 00
未払法人税等	224, 711	58, 74
契約負債	805, 022	845, 47
賞与引当金	163, 122	75, 26
役員賞与引当金	19, 130	-
預り金	15, 797	7, 87
その他	89, 792	28, 50
流動負債合計	1, 423, 810	1, 114, 57
固定負債		
退職給付引当金	720	86
従業員株式給付引当金	2, 400	1, 40
資産除去債務	29, 711	29, 70
固定負債合計	32, 831	31, 96
負債合計	1, 456, 641	1, 146, 54

		(十一元・111)
	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	507, 386	507, 386
資本剰余金		
資本準備金	489, 386	489, 386
資本剰余金合計	489, 386	489, 386
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2, 640, 742	2, 726, 686
利益剰余金合計	2, 640, 742	2, 726, 686
自己株式	△217, 979	△217, 143
株主資本合計	3, 419, 535	3, 506, 315
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6, 278	6, 695
評価・換算差額等合計	6, 278	6, 695
純資産合計	3, 425, 813	3, 513, 011
負債純資産合計	4, 882, 455	4, 659, 554

# (2) 損益計算書

(2)損益計算書		
		(単位:千円)
	前事業年度	当事業年度
	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	2, 498, 144	2, 501, 582
売上原価	1, 227, 852	1, 212, 957
売上総利益	1, 270, 292	1, 288, 625
販売費及び一般管理費	951, 374	990, 635
営業利益	318, 917	297, 990
営業外収益		
受取利息	48	1,869
受取配当金	1, 444	1, 444
助成金収入	927	1,748
法人税等還付加算金	61	
その他	131	174
営業外収益合計	2, 614	5, 237
営業外費用		
障害者雇用納付金	200	
その他		80
営業外費用合計	200	80
経常利益	321, 331	303, 146
税引前当期純利益	321, 331	303, 146
法人税、住民税及び事業税	214, 060	48, 810
法人税等調整額	△111, 586	34, 096
法人税等合計	102, 473	82, 907
当期純利益	218, 857	220, 239

# (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	株主資本					
		資本剰余金		利益剰	利益剰余金	
資本金	資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	自己株式	
			繰越利益剰余金			
当期首残高	507, 386	489, 386	489, 386	2, 556, 180	2, 556, 180	△217, 979
当期変動額						
剰余金の配当				△134, 295	△134, 295	
当期純利益				218, 857	218, 857	
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)						
当期変動額合計	ı	_	_	84, 562	84, 562	ı
当期末残高	507, 386	489, 386	489, 386	2, 640, 742	2, 640, 742	△217, 979

	株主資本	評価・換	算差額等	
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	純資産合計
当期首残高	3, 334, 972	6, 946	6, 946	3, 341, 919
当期変動額				
剰余金の配当	△134, 295			△134, 295
当期純利益	218, 857			218, 857
自己株式の処分				-
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)		△668	△668	△668
当期変動額合計	84, 562	△668	△668	83, 894
当期末残高	3, 419, 535	6, 278	6, 278	3, 425, 813

# 当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	株主資本					
		資本剰余金		利益剰余金		
資本金	資本金	資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	自己株式
				繰越利益剰余金		
当期首残高	507, 386	489, 386	489, 386	2, 640, 742	2, 640, 742	△217, 979
当期変動額						
剰余金の配当				△134, 295	△134, 295	
当期純利益				220, 239	220, 239	
自己株式の処分						835
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)						
当期変動額合計	_	_	_	85, 944	85, 944	835
当期末残高	507, 386	489, 386	489, 386	2, 726, 686	2, 726, 686	△217, 143

	株主資本	評価・換	算差額等		
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	純資産合計	
当期首残高	3, 419, 535	6, 278	6, 278	3, 425, 813	
当期変動額					
剰余金の配当	△134, 295			△134, 295	
当期純利益	220, 239			220, 239	
自己株式の処分	835			835	
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)		417	417	417	
当期変動額合計	86, 779	417	417	87, 197	
当期末残高	3, 506, 315	6, 695	6, 695	3, 513, 011	

# (4) キャッシュ・フロー計算書

(4) キャッシュ・フロー計算書		(単位:千円)
	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	321, 331	303, 146
減価償却費	373, 608	283, 897
賞与引当金の増減額 (△は減少)	96, 276	△87, 853
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	19, 130	△19, 130
受取利息及び受取配当金	$\triangle 1,492$	$\triangle 3,314$
売上債権の増減額 (△は増加)	$\triangle 175,056$	110, 796
仕入債務の増減額(△は減少)	△530	8, 222
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	16, 561	$\triangle 16,552$
未払消費税等の増減額(△は減少)	57, 313	△45, 525
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減 少)	7, 326	△6, 709
契約負債の増減額(△は減少)	185, 211	40, 454
前払費用の増減額(△は増加)	$\triangle 22,503$	△6, 754
その他	3, 605	<b>△</b> 9, 523
小計	880, 781	551, 152
利息及び配当金の受取額	1, 264	2, 863
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	$\triangle 19,409$	△208, 070
営業活動によるキャッシュ・フロー	862, 636	345, 945
	<u> </u>	
定期預金の払戻による収入	1, 200, 000	1, 200, 000
定期預金の預入による支出	$\triangle 1, 200, 000$	$\triangle 1, 200, 000$
有形固定資産の取得による支出	△18, 786	$\triangle 32,974$
無形固定資産の取得による支出	△340, 797	△219, 325
敷金の差入による支出	△118	_
その他	△4, 486	△9, 578
投資活動によるキャッシュ・フロー	△364, 188	△261, 878
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△134, 295	△134, 295
財務活動によるキャッシュ・フロー	△134, 295	△134, 295
	364, 152	△50, 228
現金及び現金同等物の期首残高	2, 192, 785	2, 556, 938
現金及び現金同等物の期末残高	2, 556, 938	2, 506, 709

# (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

#### (会計方針の変更)

該当事項はありません。

#### (セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

当社は、「パッケージソフトウエア事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

#### 【関連情報】

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

- 1. 製品及びサービスごとの情報 当社は、「パッケージソフトウエア事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
- 2. 地域ごとの情報
- (1) 売上高 本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
- (2) 有形固定資産 本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載事項はありません。
- 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社NTTデータ	483, 069	パッケージソフトウエア事業

※2023年7月より株式会社エヌ・ティ・ティ・データから株式会社NTTデータに社名変更しております。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

- 1. 製品及びサービスごとの情報 当社は、「パッケージソフトウエア事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
- 2. 地域ごとの情報
- (1) 売上高 本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
- (2) 有形固定資産 本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載事項はありません。
- 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社NTTデータ	555, 538	パッケージソフトウエア事業

### (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	514. 36円	527. 39円
1株当たり当期純利益	32.86円	33.07円

- (注) 1.潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
  - 2. 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式は、「1株当たり当期純利益」算定上、期中 平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、「1株当たり純資産額」算定上、期末発 行済株式数から控除する自己株式に含めております。当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は、 前事業年度54,400株、当事業年度54,384株であり、期末株式数は,前事業年度54,400株、当事業年度53,600株 であります。
  - 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	3, 425, 813	3, 513, 011
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	_	_
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3, 425, 813	3, 513, 011
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6, 660, 368	6, 661, 168

#### 4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益(千円)	218, 857	220, 239
普通株主に帰属しない金額(千円)	_	_
普通株式に係る当期純利益 (千円)	218, 857	220, 239
普通株式の期中平均株式数 (株)	6, 660, 368	6, 660, 383

(重要な後発事象)

該当事項はありません。